



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 理経

上場取引所 東

コード番号 8226 URL <https://www.rikei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,999		113		66		25	
2021年3月期第2四半期	5,005	2.2	72		67		141	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 154百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.69	
2021年3月期第2四半期	9.33	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,214	4,256	51.8
2021年3月期	7,165	4,290	59.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,256百万円 2021年3月期 4,290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000		220		160		70		4.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	15,514,721 株	2021年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	395,118 株	2021年3月期	395,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	15,119,603 株	2021年3月期2Q	15,119,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、日本の社会生活は、厳しい制約を受け続けました。その後感染者数は一旦減少傾向となり、緊急事態宣言は解除されましたが、依然感染の動向を注視した経済活動が続くと予想されます。

また、世界的な半導体不足が続き、IT業界においても、それに伴う製品生産遅れの傾向があり、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、2019年5月に公表いたしました中期経営計画に基づき、当社グループの基盤三事業につき、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等を推進していくことで収益の更なる拡大を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は59億9千9百万円（前年同期は50億5百万円）となりました。損益面では、営業利益は1億1千3百万円（前年同期は7千2百万円の営業損失）、営業外費用として子会社減資に伴う為替差損3千8百万円を計上し、経常利益は6千6百万円（前年同期は6千7百万円の経常損失）、特別損失として本社移転費用等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千5百万円（前年同期は1億4千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,614千円減少し、売上原価は38,454千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,160千円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学向けシステム案件減少により、売上高は13億8千8百万円（前年同期は16億9千6百万円）、営業損失は3千万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、防災情報システムは減少しましたが、保守案件増加により、売上高は3億6千9百万円（前年同期は3億6千7百万円）、営業損失は1億2千4百万円（前年同期は1億1千5百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、子会社エアロパートナーズにおいて防衛省向け案件の前倒しがあったため、売上高は42億4千1百万円（前年同期は29億4千2百万円）、営業利益は2億6千8百万円（前年同期比189.3%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は73億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が7億9千9百万円、現金及び預金9千1百万円、商品及び製品1千9百万円が増加したことによります。

固定資産は8億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加しました。これは主に、のれん1千4百万円等の減少がありましたものの、投資有価証券8千5百万円の増加によります。

この結果、総資産は82億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千8百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の合計は36億5千7百万円、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金2千8百万円、前受金5千9百万円が減少しましたが、短期借入金12億4千4百万円増加したことによります。

固定負債は3億円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。

この結果、負債合計は39億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は42億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2千5百万円と配当金の支払4千5百万円、子会社の減資に伴う為替換算調整勘定のマイナスが3千9百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9千1百万円増加し、31億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、10億4千5百万円の減少（前年同期は2億9千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5千5百万円による増加がありましたものの、第2四半期の売上が前期比で増加したことにより売上債権の増加6億9千7百万円や前受金の減少1億1千6百万円が発生したこと、その他未収消費税等の増加3千8百万円及び未払消費税の減少9千4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、5千5百万円の減少（前年同期は4百万円の減少）となりました。これは主に、本社移転等による差入保証金の回収による収入1億1百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出5千8百万円と投資有価証券の取得8千5百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、11億9千2百万円の増加（前年同期は6千6百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加12億4千4百万円の収入と配当金の支払4千5百万円の支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,214	3,107,170
受取手形及び売掛金	2,149,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,948,828
商品及び製品	435,103	454,403
前渡金	473,680	512,726
その他	320,273	338,275
貸倒引当金	△415	△649
流動資産合計	6,392,977	7,360,754
固定資産		
有形固定資産	382,943	428,082
無形固定資産		
のれん	46,752	32,673
その他	11,644	14,157
無形固定資産合計	58,397	46,831
投資その他の資産		
投資有価証券	31,702	117,228
繰延税金資産	67,830	68,539
その他	231,355	192,662
投資その他の資産合計	330,888	378,431
固定資産合計	772,228	853,344
資産合計	7,165,206	8,214,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,892	1,031,856
短期借入金	287,000	1,531,000
未払法人税等	93,863	100,343
前受金	824,339	764,850
その他	312,411	228,968
流動負債合計	2,577,505	3,657,020
固定負債		
退職給付に係る負債	221,567	228,215
役員退職慰労引当金	48,266	49,691
その他	27,252	22,987
固定負債合計	297,087	300,895
負債合計	2,874,593	3,957,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	407,607	341,106
自己株式	△112,286	△112,286
株主資本合計	4,337,280	4,270,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	28
繰延ヘッジ損益	10,051	3,949
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△54,100	△14,867
退職給付に係る調整累計額	8,993	7,906
その他の包括利益累計額合計	△46,667	△14,596
純資産合計	4,290,613	4,256,183
負債純資産合計	7,165,206	8,214,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,005,710	5,999,341
売上原価	4,084,784	4,874,805
売上総利益	920,925	1,124,536
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	502,996	518,895
退職給付費用	14,959	13,886
役員退職慰労引当金繰入額	1,425	1,425
貸倒引当金繰入額	—	355
その他	473,652	476,859
販売費及び一般管理費合計	993,034	1,011,422
営業利益又は営業損失(△)	△72,108	113,113
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	6	6
受取賃貸料	1,263	1,295
受取保険金	2,581	—
補助金収入	3,049	—
貸倒引当金戻入額	2,212	54
その他	896	311
営業外収益合計	10,031	1,680
営業外費用		
支払利息	2,531	6,904
支払手数料	2,857	2,855
為替差損	145	38,832
その他	359	6
営業外費用合計	5,894	48,599
経常利益又は経常損失(△)	△67,972	66,195
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	400	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
固定資産除却損	129	2,210
本社移転費用	—	5,902
リース解約損	—	2,205
特別損失合計	129	10,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,601	55,875
法人税、住民税及び事業税	29,887	80,389
法人税等調整額	43,529	981
法人税等合計	73,417	81,370
四半期純損失(△)	△141,018	△25,494
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,018	△25,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△141,018	△25,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	26
繰延ヘッジ損益	△8,855	△6,102
為替換算調整勘定	△4,634	39,233
退職給付に係る調整額	△416	△1,086
その他の包括利益合計	△13,906	32,071
四半期包括利益	△154,924	6,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,924	6,576
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,601	55,875
減価償却費	20,458	19,194
のれん償却額	14,079	14,079
受取利息及び受取配当金	△27	△19
支払利息	2,531	6,904
為替差損益(△は益)	—	38,832
売上債権の増減額(△は増加)	273,000	△697,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△255,001	△19,299
前渡金の増減額(△は増加)	14,662	△83,206
仕入債務の増減額(△は減少)	308,874	△19,942
前受金の増減額(△は減少)	213,953	△116,168
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,791	△38,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,004	△94,520
その他	△61,886	△37,186
小計	323,248	△971,014
利息及び配当金の受取額	27	19
利息の支払額	△2,531	△6,904
法人税等の支払額	△23,541	△67,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,202	△1,045,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,768	△58,554
投資有価証券の取得による支出	—	△85,500
貸付金の回収による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,757	△4,924
差入保証金の差入による支出	—	△7,692
差入保証金の回収による収入	1,256	101,270
その他	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△55,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121,000	1,244,000
配当金の支払額	△44,895	△45,443
自己株式の純増減額(△は増加)	△7	—
その他	△9,349	△5,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,747	1,192,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,737	279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,443	91,956
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,529	3,015,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,510,972	3,107,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のライセンス取引については、従来、ライセンス使用期間にあわせて収益を認識しておりましたが、当該ライセンスが顧客に提供された時点で収益認識する方法に変更しました。また顧客からの注文書上、保守サービス等と製品販売が一体である取引の一部については、従来は製品検収時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より製品部分は検収時、保守サービス等はサービス提供にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,614千円減少し、売上原価は38,454千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,160千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,352千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,696,289	367,085	2,942,334	5,005,710	—	5,005,710
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	237	8,897	—	9,135	△9,135	—
計	1,696,527	375,983	2,942,334	5,014,845	△9,135	5,005,710
セグメント利益又は 損失(△)	△48,848	△115,890	92,630	△72,108	—	△72,108

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,388,146	369,398	4,241,797	5,999,341	—	5,999,341
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,176	6,836	—	13,012	△13,012	—
計	1,394,323	376,234	4,241,797	6,012,354	△13,012	5,999,341
セグメント利益又は 損失(△)	△30,123	△124,786	268,023	113,113	—	113,113

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上高は49,950千円減少、セグメント損失は11,276千円増加し、ネットワークソリューション事業の売上高は336千円増加、セグメント損失は115千円減少しております。